

募集要項

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター研究調査員の募集について

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働、減災社会の実現に貢献するため、兵庫県が国の支援を受けて開設した防災関係の研究機関であり、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構が運営を行っています。

当センターでは、阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえた実践的な防災研究を行ってまいりました。そして、国内外の地震はもとより、洪水等の大規模災害の調査研究を通して、実践的、体系的な知識を有する研究員を災害対策本部等に派遣し、適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献してまいりました。

現在、当センターは、防災・減災の研究分野においてトップレベルの研究機関の一つに位置付けられていますが、将来の災害被害の軽減に貢献するという当センターの目的をさらに推進するため、このたび、行政機関、企業等の職員を一定期間任用し、当センター研究員とともに災害被害軽減に資する調査・研究を行う研究調査員を下記により募集します。

防災に関する優れた着想と現場感覚をもった行動力・実践力にあふれる研究調査員を広く求めますので、意欲ある方々のご応募をお待ちしております。

記

1 研究分野等

人と防災未来センターでは、阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府、地方自治体、コミュニティ、企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施します。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導することを調査研究活動のミッションとしております。

このミッションに基づき、研究調査員は、国内外の研究機関や研究者等とも連携し、外部資金も活用して災害の応急対応や復旧・復興に活かせる実践的・総合的な調査研究を行うとともに、センターの各事業に参画いただきます。

2 採用予定人員

若干名

3 応募対象機関

行政機関、マスコミ関係企業、ライフライン関係企業等

4 雇用期間及び勤務条件

センターでの常勤とし、原則として令和8年4月から1年以内（6か月以上可）

で、派遣元の行政機関、企業等と協議して決定する。

服務についても、採用決定時に協議のうえ、派遣元と当機構とで協定締結する。

5 派遣元における費用負担

雇用期間中の給与、手当、社会保険料等は派遣元の地方自治体、企業等の負担とする。

6 人と防災未来センターが提供する研修プログラム

(1) 研究活動への参画

- ① 河田センター長、上級研究員による研究支援
(月1回の研究会、随時の個別研究指導等)
- ② センターの中核的研究プロジェクトへの参画
(本年度～：「巨大災害を見据えた応援・受援に関する研究」)
- ③ 専任研究員、外部研究機関との共同研究への参画
(例：「都道府県と市町村の防災関連システムの連携に関する研究」)
- ④ 研究調査員の専門性・ニーズに基づく個人研究への支援
(自らテーマを設定して研究していただきます。
最近の例：「自治体危機管理部局における人事異動の効果と防災力の変化について」
「基礎自治体の防災行政におけるデジタル化について」)

(2) 災害時の被災地支援への参画

(最近の例：能登半島地震被災地支援、豊後水道地震被害調査)

(3) 研修プログラムの企画・実施

- ・センター主催の各種研修の聴講
- ・災害対策専門研修の企画・コーディネーター
- ・修学旅行生を対象とした防災セミナーの企画・実施
- ・全国各地の災害対策本部訓練等への参画
- ・外部機関からの要請による講演、訓練の企画・評価 等

(4) 政府が2026年度の創設を目指す「防災庁」との連携

7 人と防災センターにおける活動支援（主なもの）

- ・研究ブース、パソコン、ソフトのライセンス等の研究環境の提供
- ・研究に必要な物品購入、学会への出席のための会費・旅費等、研究活動に要する経費
- ・国機関、自治体等との協議・調整に要する旅費

8 応募書類

(1) 派遣元の推薦書

(2) 履歴書（人と防災未来センターのホームページ掲載の所定の様式を使用すること。 また、写真貼付のこと。）<https://www.dri.ne.jp/overview/recruit/>

(3) 実施しようとする調査・研究テーマの概要

(4) 小論文

次のキーワードの中からテーマを一つ選んで、2,000字程度で作成すること。

「縮災」「首都直下地震」「南海トラフ巨大地震」「自治体の災害対応の標準化」

「災害時の応援・受援」

※ 災害に関する公的研修の修了者、災害支援制度の人材登録を有する者は、履歴書の「資格、免許等の取得」欄に記入すること。

(例) 人と防災未来センター「災害対策専門研修」修了者、内閣府「地域防災マネージャー」有資格者、総務省「災害マネジメント総括支援員」または「災害マネジメント支援員」登録者 等

※ 応募書類は一切返却しない。

9 応募期限

令和7年11月28日（金）

10 選考方法

【第1次選考】

内容：書類選考

日時：令和8年1月中旬（予定）

【第2次選考】（第1次選考の合格者に対して第2次選考を行う。）

内容：面接試験、第1次選考時の課題論文

日時：令和8年1月下旬（予定）

場所：人と防災未来センター

- ・選考に当たっては、一般教養、業務実績、研究実績、専門分野、小論文の内容等で防災に関する専門家としての素養を重視して決定する。
- ・選考結果は決定次第通知し、第1次選考合格者に面接日時を連絡する。
- ・選考試験にかかる旅費等は支給しない。

11 応募方法

封筒に「研究調査員応募書類在中」と朱文字し、下記の提出先へ応募書類を郵送のこと。

12 提出先、内容についての問い合わせ先

（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構

人と防災未来センター事業部普及課

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号

電話 078-262-5066 Fax 078-262-5082

Eメール mirai-fukyuuka@dri.ne.jp